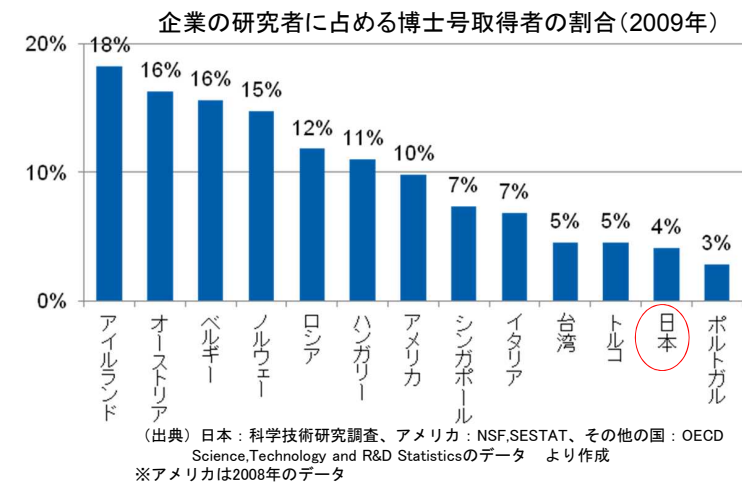
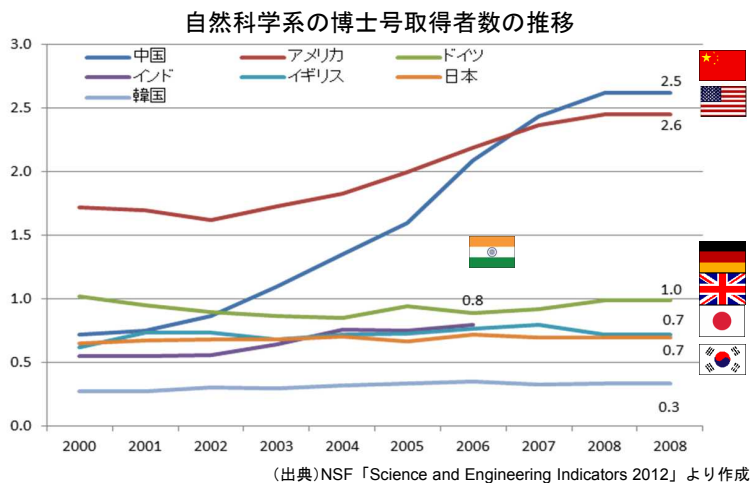
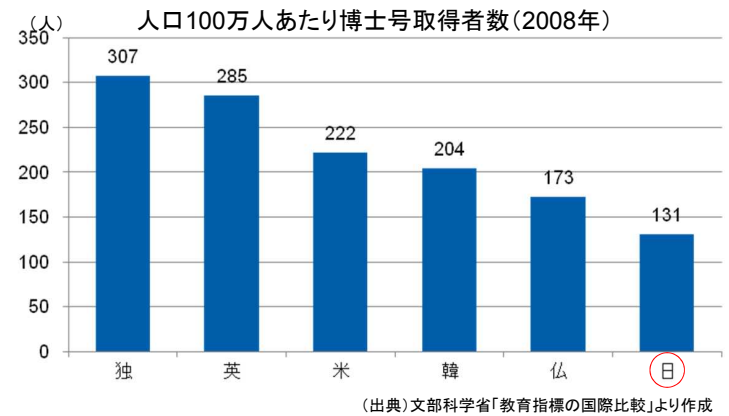
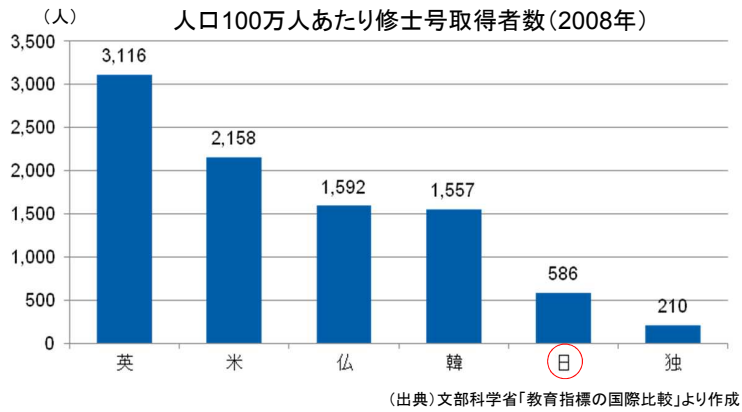


修士号・博士号取得者数の国際比較

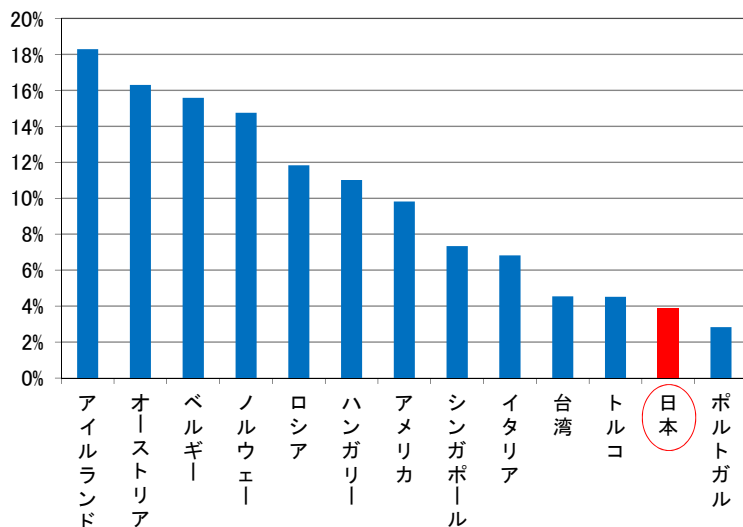
諸外国にくらべ、修士・博士人材が少ない。



企業における博士号取得者の国際比較

日本は企業の研究者や役員に、博士号取得者が少ない。

【企業の研究者に占める博士号取得者の割合(2009年)】



日本: 科学技術研究調査、アメリカ: NSF, SESTAT
その他の国: OECD Science, Technology and R&D Statisticsのデータを基に作成
※アメリカは2008年のデータ。

【米国の上場企業の管理職等の最終学歴】

	人事部長	営業部長	経理部長
PhD取得	14.1%	5.4%	0.0%
大学院修了	61.6%	45.6%	43.9%
四年制大学卒	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大卒未満	3.0%	9.8%	0.0%
MBA取得(全体中)	38.4%	38.0%	40.9%

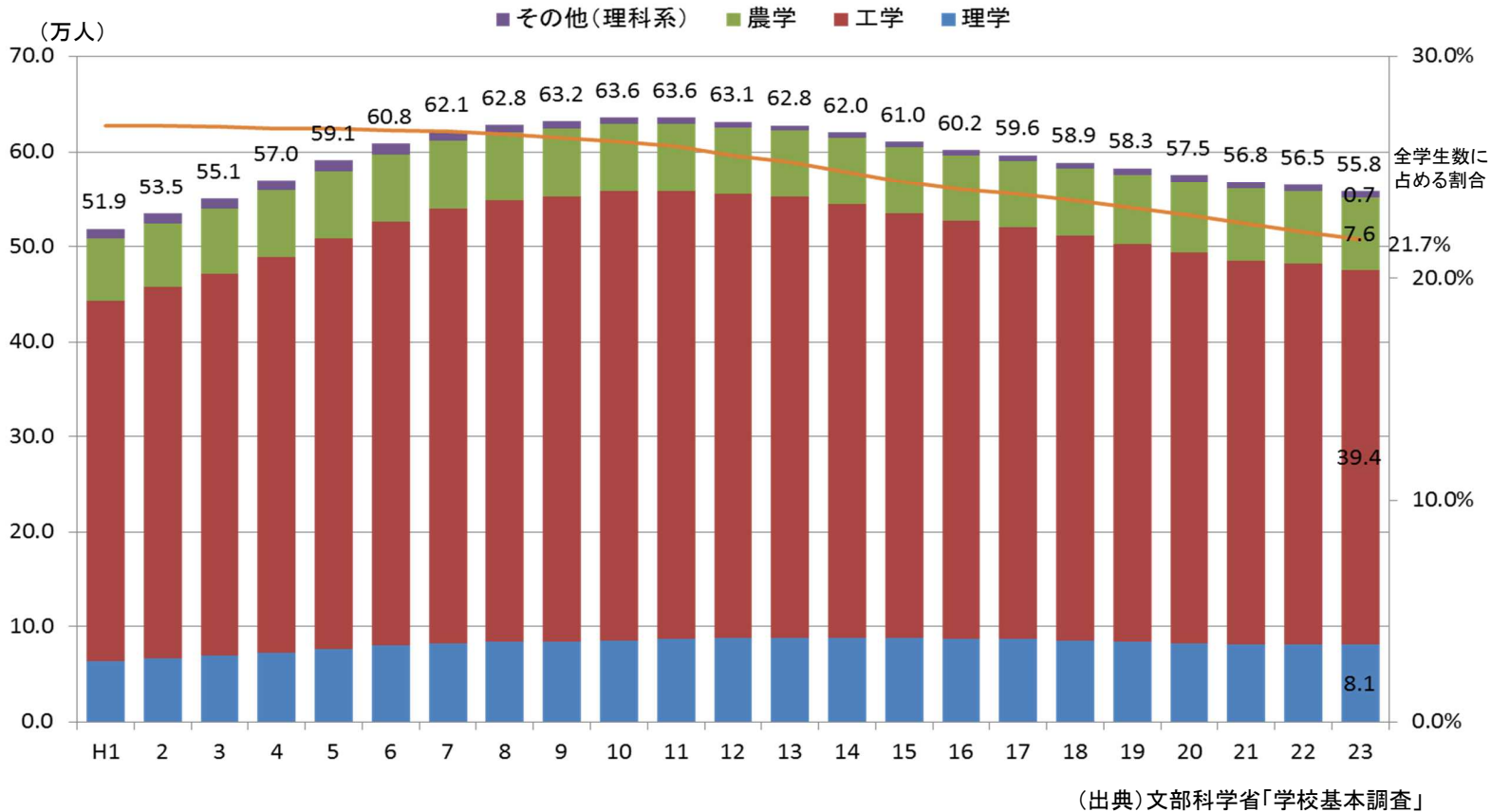
【日本の企業役員等の最終学歴(従業員500人以上)】

大学院卒	5.9% (6,200人)
大卒	61.4% (64,900人)
短大・高専・専門学校卒	7.4% (7,800人)
高卒	23.6% (24,900人)
中卒・小卒	1.7% (1,800人)

出典: 日本分: 総務省「就業構造状況調査(平成19年度)」
米国分: 日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査(平成9年)」
(主査: 小池和夫法政大学教授)

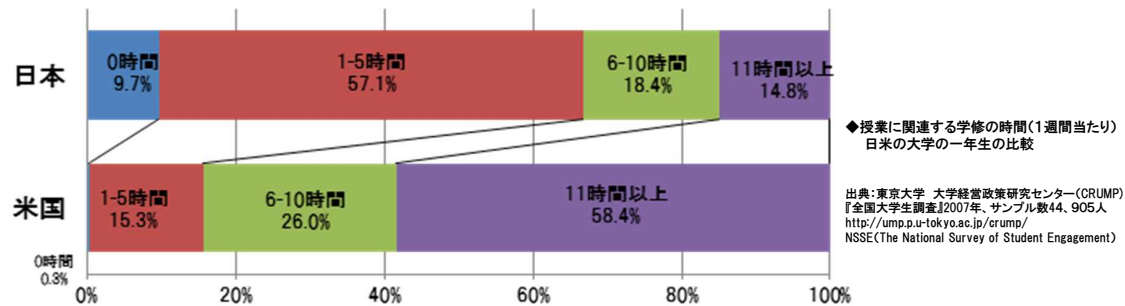
理工系学部の学生数の推移

理工系学部の学生が平成11年をピークに減少。



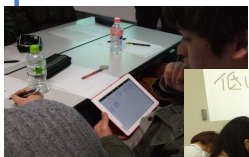
学生の学修時間の日米比較及び各大学における学習環境整備の例

日本の学生の学修時間は米国に比べて少ない。



小樽商科大学 アクティブラーニングのための 教育環境整備

「学生の主体的な学びの確立」を目標とし、実践的な取組を活用したアクティブラーニングのための教育環境を整備。グループワーク、プレゼンテーション、ディベートなどの手法を実践し、学生が自ら考える力やコミュニケーション力を強化する。



学生が意見を
タブレットに
入力



ディスカッションテーブルに意見や
データを送信し意見交換

同志社大学 ラーニング・commonsの整備

延床面積が約2,500m²を超える、日本の大学では最大級の「ラーニング・commons」を整備。建物2階は「学びの交流と相互啓発」をコンセプトに、プレゼンテーションのためのオープンスペースや国際交流のエリア等を整備。3階は「アカデミックスキルの育成空間」として、チューターが常駐するアカデミックサポートエリアやグループ研究のためのスペース等を整備。



早稲田大学 ライティングセンターの整備

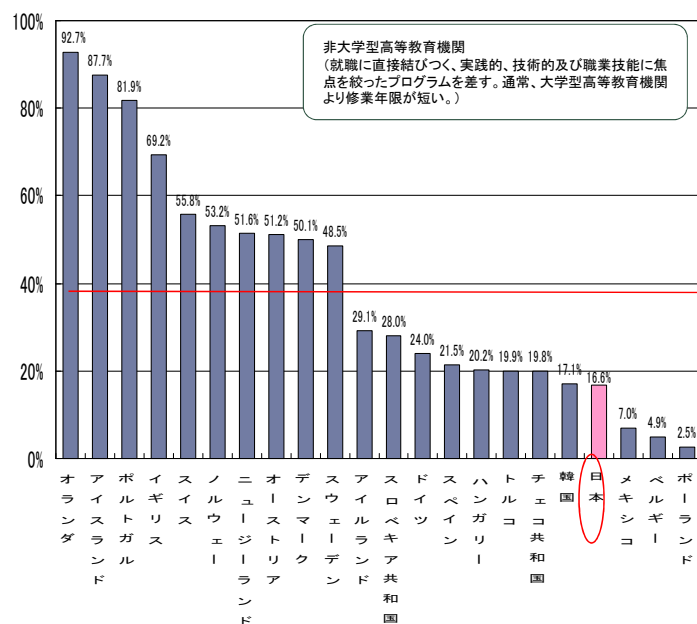
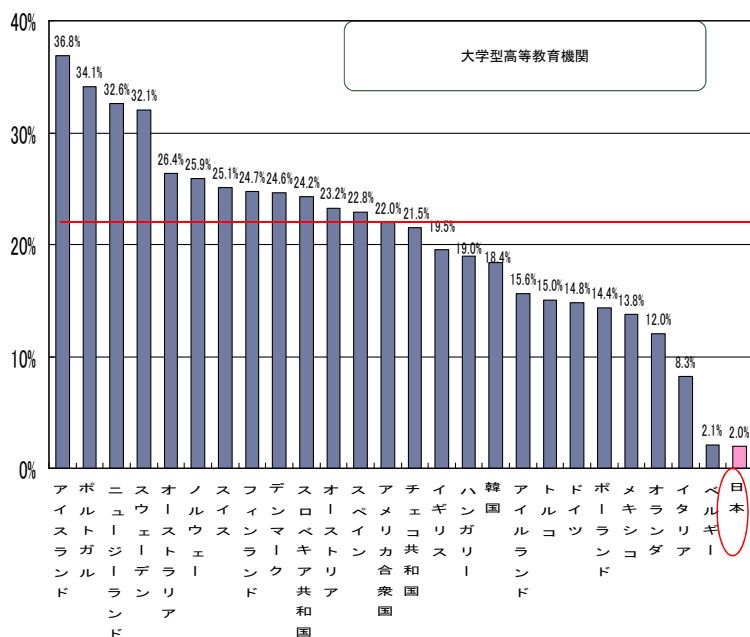
個別指導によりアカデミック・ライティングを支援する「ライティングセンター」を整備。専門的な訓練を受けた学内の大学院生がチューターとなり、授業レポート、プレゼンテーション原稿から卒論まで、日本語・英語によるサポートを実施。ペーパーをよくすることではなく自立した書き手の育成を目指す。



高等教育機関への進学における25歳以上の入学者の割合（国際比較）

大学型高等教育機関：日本の25歳以上の学生の割合（2%）は、諸外国平均（約2割）を大きく下回る

非大学型高等教育機関：日本の25歳以上の学生の割合（約17%）は、諸外国平均（約4割）を大きく下回る

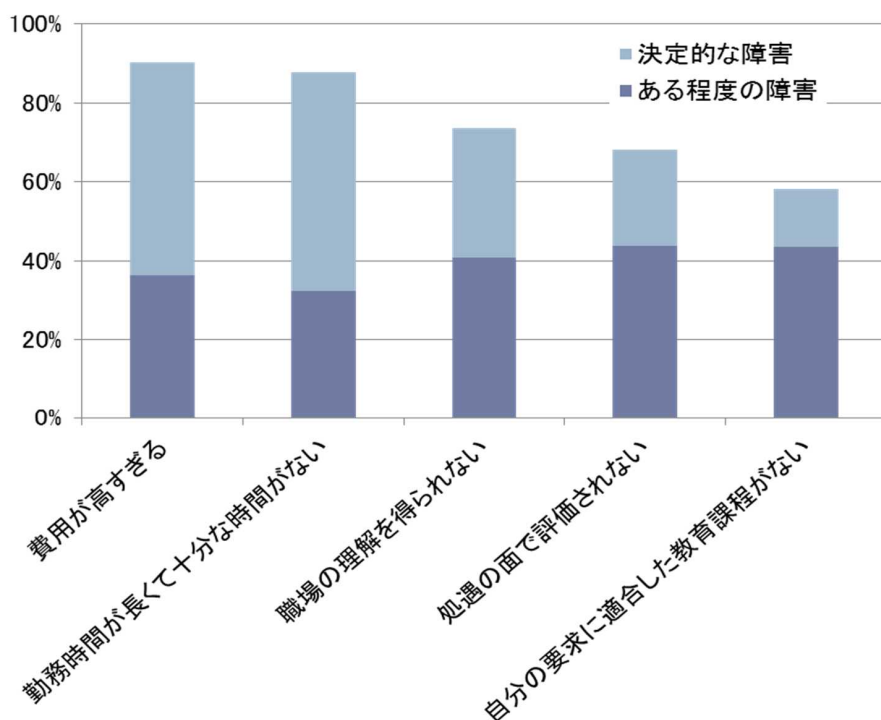
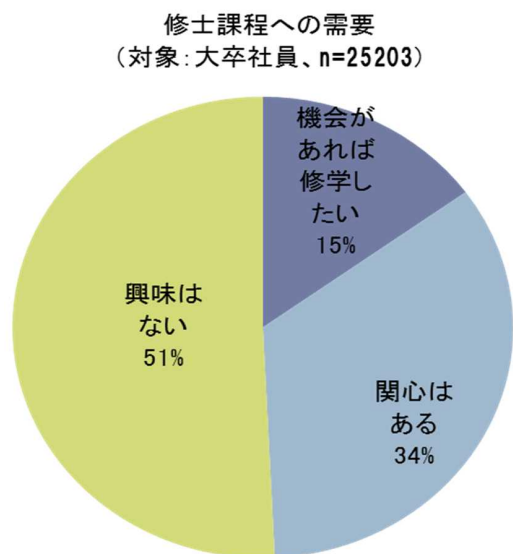


出典：大学型高等教育機関
「OECD教育データベース2009年」（日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数）

出典：非大学型高等教育機関
「OECD教育データベース（2009年）」（日本の数値は「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数（短期大学及び専修学校（専門課程））

社会人の大学院での学び直しの障壁

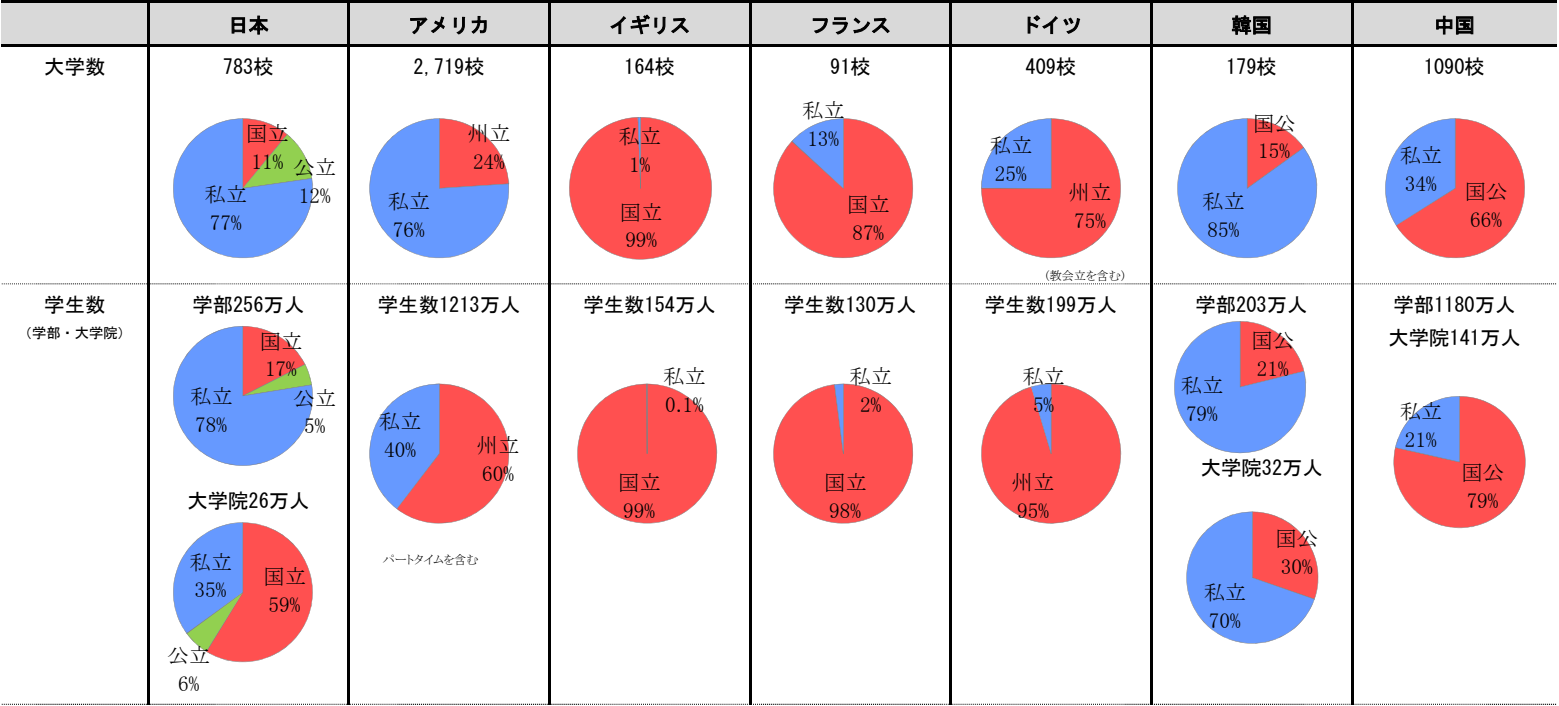
大卒の約半分は修士課程に興味を持っているが、費用や勤務時間の長さ等が障害となっている。



出典：東京大学 大学経営・政策研究センター「大学教育についての職業人調査」2009年

主要国の大学の現状

イギリス、フランス、ドイツは国立大学又は州立大学が7割以上を占めるが、日本、韓国、アメリカは私立大学が7割以上を占めている。



※日本は2012年，アメリカは2008年，イギリスは2008年，フランスは2009年，ドイツは2009年，韓国は2010年の統計（文部科学省「平成24年度 学校基本調査」，文部科学省「教育指標の国際比較」）を元に作成。

初等中等教育のグローバル化に関する現状①

現在は、**小学校第5学年から外国語教育を実施。**

I. 小学校学習指導要領 (平成20年3月改訂:平成23年度から実施)	II. 中学校学習指導要領 (平成20年3月改訂:平成24年度から実施)	III. 高等学校学習指導要領 (平成21年3月改訂:平成25年度から年次進行で実施)
○5・6年生において、外国語活動を週1コマ導入 ○音声や基本的な表現に慣れ親しむことを中心	○各学年の授業時数を週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実	○生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とすることを明示

非英語圏の諸国では、**小学校段階から英語教育を実施する国が増加。**

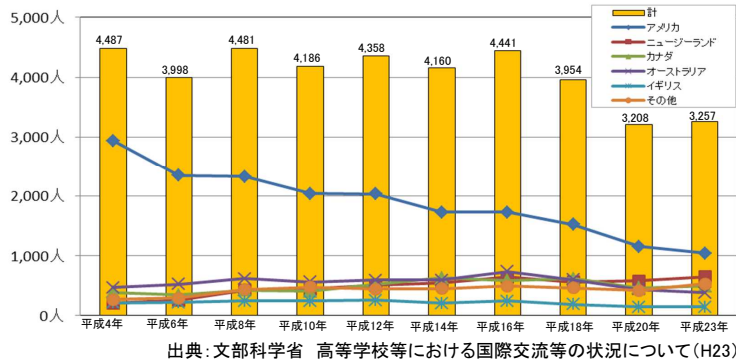
	中国	韓国	台湾	ドイツ(※)	フランス
外国語教育の導入時期	2001年	1997年	2001年	2004年	2005年
外国語教育の開始学年	小学校第3学年	小学校第3学年	小学校第3学年 (2005年から) ※導入当初は第5学年	小学校第3学年	小学校第1学年 (2008年から)
小学校(相当)における外国語教育の授業時数	週4コマ以上 ・3・4年は短時間(30分)がメイン ・5・6年は短時間と長時間(40分)の混合	・3～4年は週2コマ ・5～6年は週3コマ ※1コマ40分	週2コマ ※1コマ40分	週2コマ ※第5学年以降は中等教育(週4コマ)	年間54時間(週1～2コマ) ※1コマ45分 ※第6学年以降は中等教育(週4コマ)

(※)ドイツは州毎に教育内容が異なるため、ニーダーザクセン州の例を挙げている。

初等中等教育のグローバル化に関する現状②

日本の高校生の海外留学は近年減少傾向。

◆高校生の留学者数(3か月以上)行き先別生徒数推移



多くの生徒について、**中卒・高卒時の英語力が不十分**。
また、**英語教員の英語力にも課題**。

◆各学校段階で目標とする生徒の英語力

○中学校卒業段階 (英検であれば3級程度以上)

初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。

○高等学校卒業段階 (英検であれば準2級～2級程度以上)

英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりできる。

■公立学校の生徒の英語力

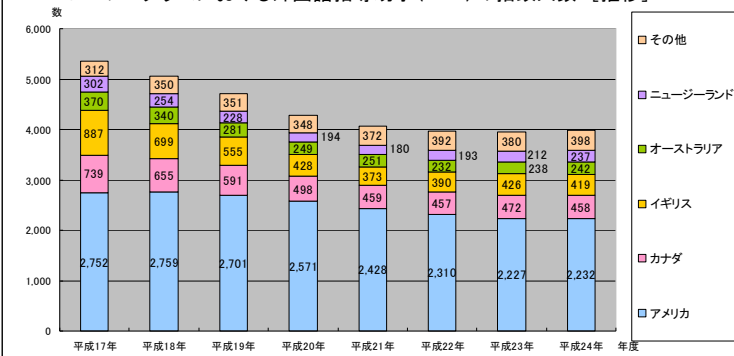
中学第3学年の生徒数	英検受験経験者数	英検3級以上取得生徒数(a)	英検3級以上相当と思われる生徒数(b)	(a)+(b)
1,086,444人	340,582人 (約31%)	175,949人 (約16%)	163,400人 (約15%)	339,349人 (約31%)

高等学校第3学年の生徒数	英検受験経験者数	英検準2級以上取得生徒数(a)	英検準2級以上相当と思われる生徒数(b)	(a)+(b)
736,851人	254,945人 (約35%)	77,976人 (約11%)	150,451人 (約20%)	228,427人 (約31%)

出典: 文部科学省 『国際共通語としての5つの提言と具体的施策』に係る状況調査(H24)

JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)による招致者数は近年横ばい。

JETプログラムにおける外国語指導助手(ALT)の招致人数 [推移]



◆目標とする英語教員の英語力

生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる。(→英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、IBT80点以上またはTOEIC730点以上)

■公立学校英語担当教員の英語力

学校種	英語担当教員数	英検等の外部試験受験経験者数	英検準1級以上等※取得教員数(a)
中学校	30,697人	23,148人(約75%)	8,507人(約28%)
高等学校	23,810人	17,755人(約75%)	12,455人(約52%)

出典: 文部科学省 『国際共通語としての5つの提言と具体的施策』に係る状況調査(H24)

国際バカロレアの普及・拡大について

○国際バカロレアについて

- 国際バカロレア機構(本部:ジュネーブ)が実施する国際的な教育プログラムであり、145か国、約3,600校において実施(平成25年5月現在。以下同じ)。
- 3歳～19歳までの年齢に応じて、「プライマリー・イヤーズ・プログラム(PYP)」「ミドル・イヤーズ・プログラム(MYP)」「ディプロマプログラム(DP)」がある。
- このうち**ディプロマプログラム(DP)**は、**最終試験に合格することで、世界各国で認められているディプロマ資格(大学入学資格)が得られるプログラム**であり、世界の約2,400校において実施。
- 国際バカロレア機構では、国際バカロレア(IB)共通カリキュラムの作成のほか、IB校の認定、IB試験の実施、IB資格授与などを実施。

○ディプロマプログラム(DP)について

- 授業、試験は、母語を除き、英語、フランス語、スペイン語で実施(一部、ドイツ語、中国語でも実施可)。
- カリキュラムは6科目(言語と文学、言語習得、個人と社会、実験科学、数学とコンピューター科学、芸術)から選択するほか、3要件(Theory of Knowledge、Extended Essay、Creativity/Action/Service)を満たす必要。
- DP資格を取得するためには、所定の課程をすべて修了し、筆記試験において45点満点中24点以上を取得することが必要。

○現状と課題

- DPでは、基本的に英語で授業・試験を行う必要があり(母語を除く)、導入に当たっては、英語で指導可能な教員(主に外国人)の確保等に課題がある。
- なお、我が国のIB認定校は24校。このうち、DP実施校は16校。

日本語デュアルランゲージディプロマプログラム(日本語DP)の導入

IBにおいてディプロマプログラム(DP)の科目の一部(経済、歴史、生物、化学、Theory of Knowledge、Extended Essay、Creativity/Action/Service)を日本語でも実施可能とする「**日本語DP**」を開発・導入し、**IBの普及・拡大**を推進。
※平成25年度予算において、日本語DP開発経費58百万円を計上。

【日本語DP導入の効果】

- 日本人教員による指導が容易に
- 優秀な日本人教員の確保・活用等

- 国際バカロレアDPの導入が容易に

- 国際バカロレア認定校の増加

- グローバル人材の育成

(参考)

日本語DPによるIB候補校認定に係る最短スケジュール

- 平成25年10月 IBに対して最初の候補校申請
- 平成27年 2月頃 IBから最初の候補校が認定
- 平成27年 4月 最初の認定校に1年生が入学
- 平成29年11月 最初の認定校で3年生が試験
- 平成30年 3月 最初の認定校から3年生が卒業

平成30年までに、IB認定校等の大幅増加を目指す
(16校→200校)

スーパーサイエンスハイスクール (SSH)

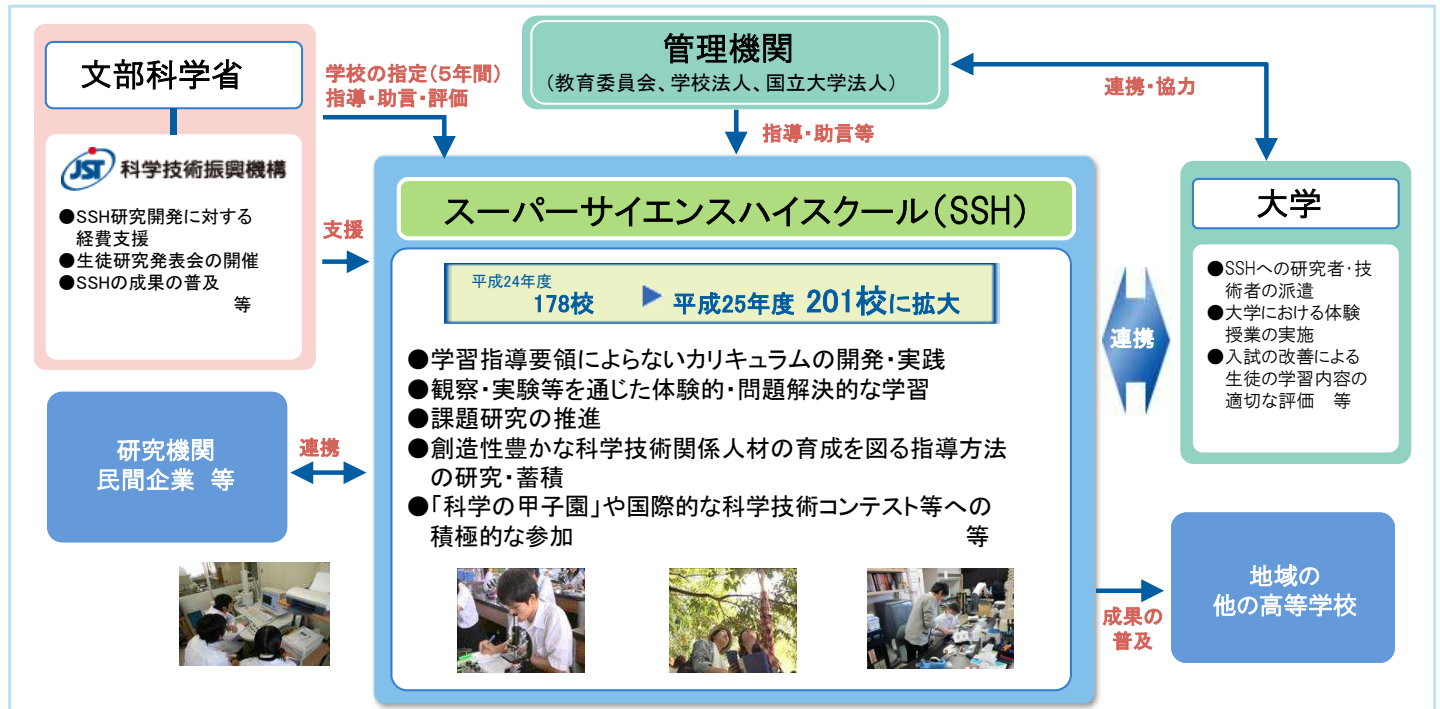
方針

・「科学技術基本計画」（平成23年8月19日閣議決定）

国は、次代を担う科学技術関係人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール(SSH)への支援を一層充実するとともに、その成果を広く他の学校に普及するための取組を進める。

概要

将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、先進的な理数系教育を実施する高等学校等をスーパーサイエンスハイスクール(SSH)として指定して支援を実施



教育再生実行会議委員による大学視察

1. 早稲田大学・早稲田キャンパス

日 時：4月22日（月）9:00～12:00

特 色：留学生の積極的な受け入れ、英語の共通言語化、1年間の海外留学の必修化など、全学的にグローバル人材育成のための取組を実施

視察内容：ライティング・センター及び授業（①Leadership, Globalization and Social Change、②General Tutorial English（上級））視察、早稲田大学関係者との懇談

2. 同志社大学・今出川キャンパス

日 時：4月23日（火）13:30～16:30

特 色：ラーニング・コモンズの整備により、プレゼン、留学生との交流、ワークショップなど、課外における学生の活発な活動をサポートし、学生を鍛えて社会に送り出すための教育を推進

視察内容：ラーニング・コモンズ視察、同志社大学関係者との懇談

3. 東京工業大学・大岡山キャンパス

日 時：5月2日（木）14:00～17:00

特 色：グローバルリーダー教育院における、産官学の参画を得て、国際社会を背景に文理の枠を越えた修士、博士一貫制の大学院教育に取り組むなど、グローバル化に対応した高度理工系人材育成を実施

視察内容：授業（Scientific Writing）視察、東京工業大学関係者との懇談

※大学からの配布・説明資料や大学関係者からの主な意見は、以下のURLを参照。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai7/siryou.html>

教育再生実行会議委員による有識者ヒアリング

1. 黒田壽二金沢工業大学学園長・総長、石川憲一金沢工業大学長

日時：4月22日（月）11:15-12:00

主な議題：金沢工業大学の「教育」

2. 長尾ひろみ広島女学院大学長

日時：4月23日（火）15:30-17:00

主な議題：キャリア教育、グローバル人材育成等

3. 松本紘京都大学総長

日時：4月23日（火）15:30-17:00

主な議題：京都大学の大学改革に向けた取り組み

4. 上山隆大慶應義塾大学総合政策学部教授

日時：5月2日（木）15:50-17:00

主な議題：大学のガバナンスと国家の戦略

5. 北山禎介経済同友会副代表幹事 教育改革委員会委員長

日時：5月2日（木）15:50-17:00

主な議題：大学評価制度の新段階、私立大学におけるガバナンス改革

※有識者からの配布・説明資料や主な意見は、以下の URL を参照。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai7/siryou.html>

教育再生実行会議の開催について

〔 平成25年1月15日
閣 議 決 定 〕

1. 趣旨

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要がある。このため、「教育再生実行会議」（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成

- （1）会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- （2）内閣総理大臣は、有識者の中から、会議の座長を依頼する。
- （3）会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

会議の庶務は、文部科学省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

教育再生実行会議 構成員

(平成25年4月1日現在)

安倍	晋三	内閣総理大臣
菅	義偉	内閣官房長官
下村	博文	文部科学大臣兼教育再生担当大臣
(有識者)		
大竹	美喜	アフラック(アメリカファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問
尾崎	正直	高知県知事
貝ノ瀬	滋	三鷹市教育委員会委員長
加戸	守行	前愛媛県知事
蒲島	郁夫	熊本県知事
◎ 鎌田	薫	早稲田大学総長
川合	眞紀	東京大学教授、理化学研究所理事
河野	達信	全日本教職員連盟委員長
佐々木	喜一	成基コミュニティグループ代表
鈴木	高弘	専修大学附属高等学校理事・前校長
曾野	綾子	作家
武田	美保	スポーツ／教育コメンテーター
○ 佃	和夫	三菱重工業株式会社取締役相談役
八木	秀次	高崎経済大学教授
山内	昌之	東京大学名誉教授、明治大学特任教授
		座長◎、副座長○
(オブザーバー)		
遠藤	利明	衆議院議員
富田	茂之	衆議院議員